

## 「対話と実行」座談会（H20.7.4(金) 奈半利町）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

### 座談会

【中芸地区商工会の活動、自治の基本である協働のまちづくり】

Aさん：私たち中芸地区商工会は平成合併運動期に、行政合併抜きで5つの商工会が合併しようという強い意思を持って合併したまだほやほやの組織である。メリットは大きく伸ばし、デメリットは一つずつ解決していこうという姿勢でやっている。中小企業庁のJAPANブランド育成支援事業を平成18年、19年度導入して、馬路村のモナッカのカバンを世界ブランドにしようということで一生懸命頑張ってきたが、一つの商品を世界ブランドに持っていくということは並大抵のことじゃないということが十分分かった。しかし、知事の施策である東京事務所充実が大きなチャンスを与えて、東京事務所の方々の売込みにより、洞爺湖サミットで外務省の職員にこれを使ってもらえる、本当に大ヒットである。東京事務所万歳という気持ちがある。

私たち商工会を取り巻く環境はますます厳しさを増している。シャッター街を通り越して、ゴーストタウン寸前である。私の友人は「帯屋町でシャッターが下りている状況では、田舎の商店などは吹っ飛んでしまう」と言っていた。しかし、私は帯屋町商店街のシャッター街化と町や村の商店街の衰退とは意味が違うと思う。地方自治の根幹に関わる問題だと私は位置づけている。私の若かった昭和30年代、40年代、貧しかったが、やはりあの街の風景が日本の古来の風景だと思う。役場、診療所、郵便局、鎮守の森、お寺、元気な商店街があって、農村集落、漁村集落が一つの大きな自治の必要なエリア、そういう形態が本当の日本の社会だと思う。こういう中で協働の精神のまちづくりができていた時代だと感じている。例えば、雑貨屋のおばちゃんが対面商法によって情報交換したり、近所の子育て支援をしたり、犯罪の抑止力になったり、米屋さんとか酒屋さんが地域の重要な位置にいた。それらがすべてなくなった。国際的な自由化があり、規制緩和があり、田舎の町までそういう現象が押し寄せて来て、日本の社会は失うものが大きいのではないかと思う。地方自治の終着駅、これは物の豊かさだけではなく、住んでいる人々の心が豊かな行政だと私は思う。それに必要な条件は、まずインフラの整備、働く場所、人と人との支え合いの人情、そして歴史と伝統文化である。人の元気が地域の元気という合言葉で私たちはやっている。私たち商売人は近江商人の言葉をきちと頭の中に入れて、「売ってよし、買ってよし」、最後が大事で、「世間よし」。こういう商売人が集まって商売ができる、そういう環境づくりも行政の大きな仕事だと思う。知事さんの所見を。

知事：おっしゃったようなまちづくりというものを目指していかなければならない。若者が地域地域に定住できる地域づくりということをよく言わせていただいているが、目指すところは一緒である。父の実家が土佐清水なので、子どものころよく行ったが、本当に昔は栄えていた。

これがどんどん衰えてしまっている。その中で、本県の場合は特に地域地域を大切にしなければならぬと思う。本県は1次産業が強いが、1次産業は高知市の中心市街地にあるわけではなく、高知の地域地域、中山間地域にあるからである。そこそが強みの源泉であり、いかに活かしていくかというのが大切だと思う。ところが、例えば本県が全国一の生産量を誇るユズの主たる生産地を見ると、ほとんどの市町村においてこの10年、特に15歳から24歳の若い人の人口が15%から30%以上減少している。強みのあるところほど衰えていっているというのが現状である。しかし、一箇所だけ増えているところがある。馬路村である。先ほどのモナッカのような取り組みもあった。アメリカに定期的に400個くらいずつ売れるようになってきている。今度サミットにも取り上げられるようになってきた。そういう形で次から次へ新しい取り組みをしていっているところにはやはり若者も魅力を感じて残っていくということなのではないか。新しい取り組みには、いろんなことが考えられるだろうが、例えば、地場のものを加工して付加価値をつけて売っていく、あるいは地元の自然を活かした観光、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなどと言うが、そういう取り組みをやっていくことで、昔の商店街そのものではないかもしれないが、また新しい形での地域地域の栄えが出てくるのではないのかなと思っている。今回産業振興計画づくりを行うに当たって、農業、林業、水産業、商工業、観光という産業別だけではなくて、地域別にもプランを作らせていただきたいと考えている。そこで、地域のよさをもう1回見直してみて、それを活かしたまちづくりにどういうことができるかをもう1回考えていただくという場にしていただきたいと思います。

【なはり浦の会の活動、より広い範囲での広報、道路整備】

Bさん：私たちがなはり浦の会は、平成11年から奈半利町に残されている古い町並みを活かしたまちづくり活動をしてきた。最初は、歴史的遺産や建造物を保存するため、登録有形文化財制度を利用して、文化庁に登録することから始めた。地域にある多くの資源を正しく理解し、評価することで、幅広い内容の地域活動を実施している。さらに、ごめん・なはり線が運行を開始して以来、多くの方々が奈半利町に来られて歩いてくれるようになったし、県外からもバスなどでお見えになるようになった。そうした方々にボランティアガイドとしてご案内するなど、活動の幅は広がっている。そうした地域資源としての建造物をより多くの方に見ていただこうと絵葉書を作り販売しているし、若い世代の方々と交流も意識して、小・中・高校生たちとも定期的に活動している。最近はこの活動をより幅広く展開することで、今まで以上の地域活力の創造を期待して、安芸市から室戸市までの広域ネットワークについても徐々に具体的な活動となっている。民間のボランティアとしてできることは懸命に実施しているが、次のことは、私どもだけでは難しく、是非ご支援をお願いしたい。

まずは広報の問題で、私どものできる範囲で精一杯努力はしているが、納得できるレベル・範囲ではない。どうしても広報範囲が高知県東部地域からそれ以上に広がっていかない。さらに県外に向けての広報、宣伝となると、今のところメドさえたっていない。何とかならないか。

さらに、ごめん・なはり線の開通以来、東部地域はこれらの運営に多くの時間と労力を割いてきた。一定の効果はあったと思うが、今後のことを考えると、どうしても道路の整備促進を一層図っていただきたいと思います。鉄道は安全で定時性が保証された乗り物だが、駅まではそれでよいとしても、そこから先の道路整備が進んでいないことから、観光客の活動範囲が線のま

まで広がっていない。彼らの活動範囲を線から面に広げなければならない。そして、滞在期間を引き延ばすことで、日帰り客を宿泊客に変えることができる。6月末の豪雨でも、道路が遮断して動けなくなってしまうような現状で、見知らぬ土地に来ている観光客に不安感は大いいものであろう。普通の豪雨でも断絶される可能性を払拭していただきたい。

知事：いろいろとご努力しておられることが徐々に実を結んできているのだろうと思う。この5月、残念ながら本県全体では入り込み客数が減っている。雨が多かったこと、ゴールデンウィークの暦が悪かったこと、そして、マイカーで旅行に来られる方が本県はすごく多い中で、ガソリンの値段が上がっているのも、どうしても逆風になっているようである。しかしながら、東部地域は増えているそうである。皆様のご活躍の賜物ではないかと思う。いろいろなツアーなど、商品化して組まれているものも増えたということで、東部地域は去年よりも増えたということだそうだが、引き続きのご活躍をと思う。

広報の問題はおっしゃるとおりで、こういうことこそ県や県の観光コンベンション協会などで、タイアップしてやっていかなければならないと思っている。「花・人・土佐であい博」を知事に就任して引き継いだときは、「これは大変だな」と思った。パビリオンとかが全くないので、よく笑い話で、子どもが「花・人・土佐であい博ってどこでやっているのか」と言うそうである。ただ、であい博を始めたおかげで、それぞれ地域の観光イベントをやっていこうということで、観光資源が発掘されてきて、光るものがでてきているということだと思う。幸い、(再来年のNHK大河ドラマに)「龍馬伝」が決まった。であい博で作っていった観光資源が、次の「龍馬伝」で大ブレイクにつながっていくようにうまく活かしていかないといけないと思う。であい博は、最初引き継いだときにはほとんどPRの予算がなかったが、やはりPRしないと来てくれないだろうということで、PR関係の予算を直前に大幅に上積みした。県も全国的な発信については、限られた予算の中だが努力はしていきたいと思う。ただし、PRの仕方が高知県の観光資源というのは難しいと思っている。わざわざ東京から来る場合、飛行機に乗ってきて、それから例えば奈半利まで来るのに2時間弱くらいかかる。特に高知県の幡多地域は東京から時間距離で最も遠いところだそうである。最も遠い地域だということは、「ついでに来る」ということがなく、「わざわざ行く」という地域である。例えば、四万十川は素晴らしいが、四万十川だけに多くのお金と時間をかけてといったら、やっぱり来られる人は限りがある。そこで、観光地をいろいろ数珠つなぎにして、例えば、四万十川と足摺岬と柏島の3か所をしっかりと見ていただくという形で全体としての競争力を高めていくことが必要だと思う。そして、連携した形でPRをしないといけないと思う。「花・人・土佐であい博」のパンフレットは地域のイベントを羅列したもので、県外から来られた人はこれを見て一体どこにどうやって行ったらいいか全然分からないと思う。今度パンフレットを全面的に改訂するが、東部地域だとかいうふうに回ってみてくださいというようなモデルコースを示しながらPRしていくことをしていかなければならないと思っている。しかし、ただ、広報だけしてもだめなので、地域の魅力を高めていくという今のご努力をますます発展させていただければと思う。

道路の整備については、本当に重要だと思っているので、整備に一生懸命頑張っていきたいと思うが、本県は非常に厳しい状況にさらされそうであるのは間違いない。今まで10年の整備計画でやると言っていたのを5年でと言っている。ということは、単純に言うと道路を全国で

造る量は半分になる。しかも、人口が減少してきていることを踏まえて、もう1回道路の必要性を見直すということなので、本県のように人口がものすごく減っている地域というのはどうしても不利になってくる。ただ、高知県でも県民総決起大会を行ったが、そのときに訴えたのは命の道を守れということと訴えてきた。要するに、通行止め時間がものすごく多いであるとか、救急車がすれ違えないところがたくさんあるとか、そういう命に関わる部分ということもしっかりと評価してもらわないといけない。道路の評価を行うときに、B/C、コスト・ベネフィット分析というもので、1を超えていないと道路は造らないことになるが、本県は人口が減るのでどうしてもその数字は小さくなりがちである。しかし、例えば通行止め時間が解消されることをしっかりと数値として織り込んでいくようにするというようなことを国にも働きかけていて、命の道的な要素が今度の計画見直しに反映されるように努力している最中である。

【知事の知名度アップによる農産品の消費】

Cさん：農業委員のCです。知事は地産地消を進めているが、本県では消費する以上の品物ができている。そのためには県外で消費してもらわなければならない。どういうふうに付加価値をつけていくかの一つに知事の知名度アップがあると思う。そのためには他府県の競作物などを有名な知事と手を組み合っ一緒に販売していけばもっとメディアは取り上げてくれるのではないかと。そうならば、高知県や知事の知名度は上がってきて、違ってくると思うがどうか。

知事：私はテレビに出てやってもそんなに受けないと思うので、うまくいかないと思うが、大阪の府知事さんとか東国原知事さんとか、知名度の高い方と一緒にやるとよいPRになると思うので、以前大阪を訪ねたときに府知事さんのところに行ったが、仲良くしていきたいと思う。

先ほど申し上げたように、農業の貿易はプラスなので、地産地消プラス地産外消で今やっているというのが本県の農業だろうと思うが、地産地消にしても、地産外消にしても、まだまだ伸ばす余地があると思う。地産地消でいえば、給食の地産地消の徹底で、県内での消費量をもっと増やせるということもあると思う。これは輸入物に頼るよりも健康にもいいので、そういう点においてもいいと思う。そして、地産外消を増やしていく、テレビでPRすることも大切だと思うが、併せてしっかりとした流通経路の確保を行っていくこと、さらに、私だけではない組織的なPR戦略を持つことが大切だと思う。例えば、東京にアンテナショップがあるが、非常に小さくて、立地としてもあまりいいところにはないので、見直しをするとか、県全体としてのPRを行っていくような手ということを考えていきたいと思う。私自身も頑張ります。あんまり柄ではないことはやらない方がいいかなと思っている。(会場笑い)

【高知県の漁業と魚食の普及、南海地震での津波対策】

Dさん：漁業者の生活についてお話をさせていただきたい。原油価格の高騰によって、燃油価格の値上がりや、テグス、釣り針、鉛などの漁具の値上がりによって、漁業者の生活は年々厳しくなっている。燃油価格は平成15年からの5年間で2.5倍、漁具についても2倍近く値上がりしている。漁業経費は年々増加しく中で、漁業収入については魚価の低迷により減少している。経営ができなくなり、休業や廃業する漁業者も増えてきている。消費者が魚を食べなくなり、消費量が減少していることが、魚価の低迷の原因の一つなので、知事には是非とも高知

県にはおいしい魚がたくさんあるということを知ってもらって、もっと食べてもらえるようにPRをしていただきたいと思う。一つの例として、高知県ではカツオや清水サバなどが有名だが、室戸沖などで取れているキンメダイの水揚げは、全国の中でも、静岡県、千葉県に次いで、高知県が3番目に多いということは県内、県外でも知られていないと思う。高知県の漁業と魚食普及についてもっといろいろなところで宣伝をしていただきたい。

次に、数年以内に発生すると言われている南海地震についてだが、奈半利町は広く海に面していることもあり、津波に対する脅威がある。また、加領郷地区は漁村ということもあり、海岸から100m以内にほとんどの家が建っているため、津波が発生した場合、大きな被害を受けると思う。津波対策としての港の防波堤や海岸の整備等をお願いしたいと思う。

知事：本当に漁業の関係は大変だと思う。国が基金を設けて、かなり手厚い補助を行う制度があるのはご存知だと思うが、高知県ではほとんど使えない制度になってしまっている。イカ釣り漁船を支援するタイプの基金になっていて、本県のように沿岸で魚を追いかけて取っていくような、カツオとかマグロとかサバとか回遊性の魚向けの漁に対応した制度になっていない。去年に比べて燃油を使う量を10%削減することができれば補助金が出るという制度だが、本県などの漁法では去年より10%確実に削減できるという見込みはないので、その補助金がなかなか使えず、非常に苦慮している。この制度を、回遊性の魚を取る漁に対しても使えるように見直すべきだという話を水産庁の長官にも申し上げているが、国政と県政でよく連携してこれを訴えていきたいと思っている。当初予算においても、限られた予算の中でありささやかだが、原油対策を入れさせていただいている。融資の保証や、船底の清掃、カキ殻を取ったりするのに対する補助とか、ささやかだが入っている。こういう窮状を本当に国に分からせなければならぬので、その分からせるための運動と一緒に手を携えてやらせていただければと思う。

もう一つ、魚のPR、キンメダイが全国で3位というのを初めて聞いて驚いたが、こういうのもPRしていくのも大切だと思うので、しっかりやっていきたいと思う。

南海地震の対策について、強く訴えてきたのは、小・中学校の耐震化が全国に比べてもかなり遅れているという状況であった。我々が訴えてきたことも実ったということか、何より四川の不幸な大地震がインパクトがあったということだと思うが、より強化された対策が取られることとなった。それを活かして小・中学校の耐震化も進めていきたいと思うが、併せて防波堤などについても、本当に危険性が高くて必要なところに限られるが、そういう整備は着実に進めていきたいと思う。ただ、もう一方で非常に重要だと思うのは、ハードの整備に頼ることが、一つは、本県もうかつなことをすると夕張のようになりかねないという危険性があり、財政上の制約がどうしてもある。そしてもう一つは、自然災害というものは人知を超えたことが起こる場合があるので、ハードだけに頼り切ることとはどうしてもできない。津波の避難経路の確認とその周知徹底や、一人暮らしの高齢者の方々を地域で守り合い、助け合い、自主防災組織の組織化、機能強化など、ソフト面での対策が大切だと思う。地震発生から津波がやって来るまでには何分かの時間があるので、その時間をできる限り活かすにはどうするかということなどをよくよく日ごろよりご訓練いただくことだと思うし、我々もそういうところに力を入れてやろうとしているところである。

【奈半利味噌の取り組み、加工場への支援】

Eさん：私たちは平成13年からJA女性部として、高知市で10月に開催されるふるさと祭りに出店させていただいて、地元のものを持って行って販売している。親しいお客さんも出てきて、「ごめん・なはり線もできたので、奈半利に一度来てください」と呼びかけをしていたところ、毎年のように「奈半利ってどこにある？」、「奈半利に行ったら一体何がある？」ということを知られた。これじゃいけない、何か考えないといけないということになり、40代から70代までのメンバー10人でこのグループ(なんでも市加工グループ)を立ち上げて、何ができるか、何をどういうふうにしたらいいか考えたところ、自家製の味噌を商品化してみようということになった。ローカル人気もあり、奈半利味噌というネーミングはえらく固いねと言われたが、奈半利はどこにあるかということから始まったので、奈半利味噌という名前にして、10月のふるさと祭りから販売している。おかげさまで売上げも順調で、新聞に載せていただいたおかげもあり、現在は品切れ状態で県内の大手3社スーパー様にも待っていただくような状態である。そして、大手のホテルの方からお話があり、今月中にそこの方ともお会いしてお話をさせてもらうようになっている。

本題に入るが、私たちの味噌づくりに使用している加工場は中芸地区で一番先に建設されたと思う。20年も経っていて、加工場としては最低ラインで保健所の許可をいただいたような状態である。空調設備もなく、トイレもなく、機械は老朽化し、いつ壊れるか心配しながらの作業を行っている。隣町では最新式の施設もできたようだが、自分たちの地域の加工場としてこれからも奈半利味噌、他の製品の開発を目指し、活動の拠点として活用していきたいと思っているので、新規建設とは言えないが、一部は現在壊れる寸前なので、修理、改善、設備を整える補助などの面倒を見ていただきたい。是非前向きにお考えをお願いします。

知事：地域地域で頑張っておられるお話というのを伸ばしていくということが一番大切なことだと思う。地域で何かやろうと思っておられる、それをバックアップしていくのが我々の役目だと思うので、今のお話についても、どこまでできるかとか、詳細なところはまた検討するが、町長さんともよく相談させていただきながら、前向きな方向で対応していきたいと思う。

やはりローカルで売れないものはその他でも売れないそうである。地場で売れないものが、外に出て行っても売れることはないと言った方があり、ローカルでまず売れるということが大切である。奈半利のものを奈半利で奈半利の人に売る、あるいは奈半利に来られた人に売る。それが次に高知市、高知市で売れるようなものは今度は段々県外でも売れるようになってくるという形に話が続いていくと思う。

加工の関係で、我々が今どういうことを考えているかということをお知らせしたい。これはその奈半利味噌のことを言っているのではないが、1.5次産業化を図ろうとすると、売れないものばかりを作ろうとするそうである。こういう地域の加工品を作っていくことに長けた先生などに話を聞いて勉強しているが、売れないものばかりできると全国的に言われるそうである。なぜかというと、例えば地場の製品を使ったものだから売れるだろうと思って売ろうとする、これは生産者側の視点だと思う。消費者にとってみれば、よっぽど有名な地域なら別だが、どこ産であろうかなんて関係なく、やはりそれがおいしいかとか、その地域であるということがものすごく魅力的であるかとか、そういうことの方がむしろ大きい。木

で作ったおもちゃをどうだろうかという話をよく伺うが、東京では、ノルウェーやフィンランドの木で作ったおもちゃが高級品で飛ぶように売れている。そういう中に入っていこうとするとなかなか大変である。生産者の我々側から、高知側から見ていくのではなくて、消費者の立場に立って見たときに魅力的かどうか、この商品が差別化されていて、他とは一風違ったものといえるかどうかということを考えなければならぬとお教をいただいたりもしてきた。ということもあって、県の支援というのは3段階でいこうと思っている。第1番目が、企画を作る段階で、外の人目、消費者側からの目を入れて、企画の段階で売れるものにしていく取り組みをしていきたい。そして、3番目から先に言わせていただくと、販売路を確保していくときに、地元のを地元で売るのであれば、隣の田野では田野駅屋さんが活躍しておられるが、直販所をもっと充実させていけないかということもあるし、高知市でもっと各市町村の特産品を並べた場を作っていけないかということで工夫をしようとしているし、首都圏だと、先ほど申し上げたアンテナショップだとか、もっと言えば、インターネットを使った直販などもあろうと思うし、大手スーパーとか飲食業者さんと提携を結んで売り込んでいくというのもあると思う。そういう形で、首都圏における販路の確保の端緒というか、一番最初を県において担っていくような役割も果たしていかないといけないと思っている。2番目が設備である。設備投資をどういうふうにバックアップしていくかという話だが、これは、まずお金がたくさんかかって大変というのが一つある。そして、やり始めてすぐにつぶれたということでもいけない。ある程度先の見込みがあるというものに絞っていくことになろうかと思うが、特に先々に発展する可能性があるところには、やるべきことはやっていかなければならないのかなと思っている。今、お味噌はどんどん売っておられるということで、そういうものの芽がつかれるようなことがあってはいけないので、いろんな形で考えていきたいと思う。我々も地域地域に県庁の職員がいるし、町の役場の皆様とも、町長様を始め、よく話し合っていきたいと思う。

～休憩～

知事：1点、PRをさせていただきたい。高知県で、今年からがんの検診を強化しようとしているが、乳がんにかかる人の割合が世界的にもものすごい勢いで増えている。高知県も20年くらい前に比べたら、2倍とか3倍くらいの勢いで増えている。特に40代と50代の方、その中でも特に働いておられて、日ごろ体が大変な方とか、お母さんで子育てが大変な方に増えているそうである。乳がんは早期に発見すると最も治る率の高いグループのがんだそうなので、是非検診を受けていただきますよう、周りにも言っていたいただければと思う。

【奈半利川の濁水問題】

Fさん：私は現在奈半利の少年野球チームの監督をしている。子どもと触れ合う機会が多い。自分が子どものころを思い起こしてみると、山にクワガタを採りに行ったり、海に貝を採りに行ったり、奈半利川でアユなどを突きに行ったことを思い出す。その中でも、奈半利川にはよく行った。最近の子どもに聞いてみると、ゲームに夢中の子どもが多く、川に親しみを持って遊ぶ子どもを見かけることがほとんどない。私が生まれる前から奈半利川には水力発電のためのダムがあり、大きな雨のたびに上流のダムに濁りと一緒に貯水するため、他の川と違い、なか

なか濁りが取れない。ひどいときには何週間も濁りが取れない時期もあり、何年も前の高知新聞で、赤い奈半利川という題名で濁水について大きく報道されたこともある。これでは川に親しむこともできず、人は川から離れていく。原因はいろいろあると思うが、森林が荒れていること、ダムがあることが一番の原因ではないかと思う。山が手入れされないと川が汚れる、川が汚れると海が汚れる、海が汚れると魚が定着しない、これでは、山、川、海といった自然がだめになる。人間が生活していく上で、環境面でも、生活面でも、職業においても、1次産業が主体の奈半利町では非常に深刻な問題だと思う。子どもたちが奈半利には自然がいっぱい、山があり、海があり、そしてきれいな川があると誇れるような川にならないか。

知事：私も川で遊ぶのは大好きで、鏡川でよく遊んでいた。川で遊ぶと、川の水が地形によって動いて回ったりとか、地形によっていろんな魚がいたりとか、ダイナミックでおもしろい。だから是非都会の子どもたちがそういう自然を学びに来る受け皿として、町々、村々を活かしていただければと思っている。観光の面でも、総称してグリーンツーリズムとかブルーツーリズムとか言ったりするが、そういう取り組みというのもどんどん強化をしていくことが計画づくりの中でも大切だろうなと思っている。

濁水の問題について、町長からも日ごろからお話をいただいている。県議会でも、本日ご臨席の浜田県議が厳しく執行部を追及してこられた問題である。大規模な自然を相手にしての話なので、特効薬というのはなく、今までも、例えば久木ダムの維持流量の試験停止だとかいろんな取り組みをやってきているが、まだまだ根本解決に至っていないということなのだろうと思う。田舎だからこそ持っている強みというのを失っていくようであってはいけないと思うので、真剣にこの問題には取り組んでいきたいと考えているが、他方で、そう簡単に解決策が見つかる問題ではなく、粘り強くやっていくということだと思うので、ご理解をいただきたい。

【複十字シール募金への協力のアドバイス、健康づくり婦人会総会の正庁ホールの使用、ボランティア組織と民生委員等の話す場】

Gさん：婦人会のボランティアをしているGと申します。まず、現状報告をする。今の私たちの最大の悩みは役員のなり手がなく、会長をもう10年以上もやっている人がいる。生活環境の変化などによって若い人の参加がなく、平均年齢も後期高齢者と言われる年代が活動の中心になっている。先輩たちが守り育ててきた最大の地域ボランティアの組織なので、弱音を吐かずに、元気な高齢者が地域を支える時代かもしれないと、互いに励まし合って活動を続けている。そこでお願いがある。婦人会と裏表で活動している健康づくり婦人会の組織だが、活動の柱に健診の受診率アップと、結核撲滅のための複十字シール募金を重点目標にして活動しているが、ここ数年市町村合併等により、組織がなくなった市町村が多くある。複十字シール募金の高知県の75%以上は各地区で工夫をしながら私たち婦人会がいただいたものである。休会する市町村が増えると、結果的に組織のある市町村の割り当てが多くなり、市町村間のバラつきが多くなる。県庁募金もやらせていただいているが、休会の市町村への組織づくりと世界80か国で実施されている結核撲滅のための複十字シール募金に協力していただければ何かよい方法がないかアドバイスをいただければうれしい。知事さんもお承知と思うが、この募金は、レントゲンの検診車の購入や、幡多医療センターの建設にも活用されている。



もう一つ、平成2年から健康づくり婦人会の総会は県庁（正庁）ホールを使用させていただいていた。来年からは使用できない、県庁ホールは県の事業で使用するための場所だと言われたそうだが、県民のためのものでもあるのではないかと。健康長寿県づくりを目指すとおっしゃっているが、せめて、県の実情でできたボランティア組織の総会は会場費のいらぬ県庁ホールの使用ができるように基準の見直しをしていただきたい。というのは、この基準の文書が、昭和38年の文書で、平成9年9月8日の通達の文書をいただいている。全然ずっと見直しをされていないのではないかとと思われるが、そここのところはいかがか。

知事：正庁ホールの話については、今すぐ分からないので、また調べてお答えをする。

それから、婦人会の若い人のなり手がいないという問題、さらには合併によって休会が出てきているという問題については、初めて認識したようなところがあるので、ちょっと勉強してお答えをさせていただきたいと思う。思っているのは、教育の問題、虐待の問題、それと一人暮らしの高齢者の数が本県は多い、しかも交通の不便なところでそういう方が多く、こういう問題に対応しようとしたときに、行政だけではなく、官民協働型で手を携えて対応していくという姿勢が大切だと思っている。併せて、そういう話を民生委員さん、児童委員さんの会の方からもいただいて、例えば、南国市のあのかわいそうな虐待の事件は、行政側は情報を持っていたが、民生委員さんたちにつながってなくて、もし伝えていただいていたら、もっといろんな対応ができていたかもしれないというお話もいただいたところだった。もう一つは、例えば一人暮らしの高齢者の見守りで、今、民生委員さんは高知新聞さんなんかと提携を結ばれて、新聞受けに新聞がたくさんたまっていると、何かあったのではないかとということで通報して、実際に二人の方が救われたということだそうである。こういう形で、民生委員さん、児童委員さんなどと我々行政がしっかり手を携えていく、児童相談所と手を携える、学校と手を携える、いろんな協力の仕方があると思っている。本当に民間の方々とも協働させていただくということは今後続けていきたいと思っている。

Gさん：今のお話で、民生委員さんは行政から委託が何かされて仕事としてと言ったら変な言い方だが、やっているが、婦人会はボランティアとして、それぞれの地域の中で、見守りにしても子育てにしても、ずっと長い歴史の中で、活動しているので、今知事さんがそうおっしゃるのであれば、あえてここでもう一つ提案は、民生委員さんたちと地域のボランティアの人たちの話す機会の場、そういうものもできたら作っていただけたらなと思った。

知事：分かりました。それはもうご指摘のとおりだと思うので、そういうことを考えます。

【県全体での家庭学習への取り組み、遊びの環境づくり】

Hさん：知事と同じ子育て真っ最中の保護者代表のHです。

奈半利の教育環境だが、やはり大変である。町財政が全般に厳しいので十分な教育活動ができないのが現状である。県は学力向上対策として家庭学習の強化を挙げ、やっと動いてくれたとうれしく思った。でも学校の現場ではまだまだ少ないように思う。奈半利にも、中学校学力向上対策の加配だけでなく、普通に先生が増えるように検討してほしいと思う。そして、家庭

学習に取り組める家庭環境はどうか。奈半利町もここ数年生徒の学力を分析して、家庭学習が足りないということはよく分かっている。しかし、核家族化、共働き、あるいは片親などの事情によって、子どもたちは十分な家庭教育を受けることができていない。しんどい思いをして学校へ来る子どもも多い。保護者の方も生活するのが精一杯で、とても子どもどころではないというのが本音である。今の保護者の意識としては、自分も楽しみたいとする思いや、学校への依存がかなり大きく、PTA活動も活発にできていない。その保護者が頼りにする学校は、頑張ってくれてはいるが、忙しく、生徒への対応にしても、昔に比べて複雑になっていて、十分に生徒と向き合う時間が取れない現状である。そこで、奈半利町教育委員会は子どもたちの生活タイムスケジュールを見直し、それぞれに合った家庭学習の時間を確保しようと動き始めている。今日私の子どもがグッドタイミングの資料、小学校生活アンケートを持って帰ってきた。これは、タイムスケジュールを作る上でとても貴重な資料である。それと、「早寝早起き朝ごはん」の一貫として、クラスで子どもが自分の理想の朝食を作り、これを私はこの週末に作らなければならない。(会場笑い)こういう親を巻き込んだ活動というのは大事だと思っている。そして体験活動、実際に作ってみる、これも大事なことだと思う。家庭学習の動きを町では独自にしようということだが、是非県にも旗振り役みたいな応援をお願いできないかと思っている。

ところで、知事は子どもたちにどんなところで遊んでほしいと思いますか。先ほど川の話が出たが、奈半利には川があり、山があり、海がある。でも、そこで遊んでいる子どもはほとんどいない。五感や第六感が養えるはずの自然で遊べないなんてもったいないと思う。ゲームや携帯は確かにおもしろいが、子ども時代を思い切り自然の中で過ごし、運動能力や感覚を身に付けてほしいと思う。でも世の中危険になってきて、遊ぶ場所がない。子どもたちの成長に最も大切な遊びについても十分な環境づくりが必要だと思うがいかがか。よろしく願います。

知事：先に後の項目についてお答えしたい。ゲームなどもこのコンピュータの時代に、新しい機器に慣れていくという意味で、それなりに意味があると思うが、ただやはりおっしゃったとおり、山、海、川で遊んで、自然に慣れ親しんで、心が養え、運動神経も養え、危険を予知する本能的な能力などを養っていくというのは大切なことだと思う。例えば、川はこんなところに行ったら危ないとか、よく親に教えてもらったりしながら、山、川、海で遊べるようになったところでは私はあったが、こういう環境づくりというのは大切だと私も思う。一つは、親御さんが一緒に連れて行ってあげて、どこか、こういうことまでやったら危ないが、ここまでなら構わないというようなことを教えてやるということも大切なのかなという気はする。個別箇所個別箇所で、子どもたちが遊んでいるけどすごく危ないとか、あるいはここをちょっと変えると遊ぶのにすごくいいとか、そういうようなお話をたまに地域地域でいただくことがあって、この間もこの10年内で二人くらい落ちて亡くなっているという川があったりした。今度直すことに決めたが、そういう対応というのを少しずつしていくということなのかなと思う。

最初の教育の問題について、なぜ学力テストの結果が全国でずば抜けて46位ということになるのか、この背景のデータは一義的には明らかである。家庭学習の時間が極端に本県は短い。要するに学校以外で勉強していないということである。問題はなぜ勉強していないのかということだと思う。一つには、親御さんが子どもどころではないくらいお仕事、生活が大変という事情が特に本県は厳しくあるというのは間違いないと思う。であるので、この問題に対応する

ために、本来は家庭でやる学習かもしれないが、放課後にそういう場を構えて、家庭学習を先生あるいは指導員の方が指導する場を増やしていきたいと考えている。それが資料の一番下にある「放課後改革」である。それに、親御さんが働きながら子どもを育てることができる環境づくり、小さい子どもについては「幼児教育改革」と書いてある「認定こども園」という制度を増やし、小学校については「放課後子ども教室」とか、「放課後子どもクラブ」という制度があるのはご存知だと思うが、これを今年から、県内の全部の小学校でやることにした。特に小さい小学校で必要ないというところはやらないが、市町村から希望が出てきた小学校についてはすべて作っていくことにしている。今回当初予算でも計上したし、今度補正予算でも15校さらに追加をして、全県内に広めていくという取り組みを猛スピードで図っているところである。いわゆる昔の学童というものである。昔は、お母さんが働いているからということで預かる場であったが、指導員の方を入れて、宿題を見たり、学習の指導をしたりするという方向でやろうとしている。中学校でもそうで、中学校では子どもが大きいので預かり保育みたいな発想はないが、子どもの学習の習熟度別によって対応していかないといけない。成績があまりよくない学校については、放課後に一定の場を設けて、指導者が勉強を指導する場づくりをしていく予定となっている。それで、今普通に先生が増えるようにとおっしゃったが、学力向上加配は臨時的に置く職ではない。学校に常駐することとしている。先生の質の向上も大切ではあろうが、他方、先生方が生活指導とかで手一杯という状況が高知市などでもたくさん見られるわけで、担任の先生だけに過重の負担を負わせようとしても一定の限界がある。特に学力の問題について折半して対応していくという先生を、学力について問題のある残念な学校については、そこにある程度の期間、1年なら1年常駐して対応に当たるという仕組みを作っていくことにしているので、そういう意味においては普通に先生が増えるはずである。

生活タイムスケジュールの見直しというのは、「早寝早起き朝ごはん運動」と書いた名刺を私も持っているが、非常に大切なことだと思っている。食育の推進も含めて、生活の態度自体が変わっていくと自然といろいろ良くなっていくというのは確かにそのとおりだと思うので、そういうこともしっかりやっていきたいと思う。

いずれにしても、今おっしゃったことというのは、我々が正に目指そうとしている方向と一緒である。旗振りとおっしゃったが、5つの改革ということで徹底してやっていきたいと思う。お話しいただいた、生活タイムスケジュールの見直しなどの工夫などについては、「こういうのがいい」という話について、人を遣るので、細かくこういうのが良かったというのがあれば、また教えていただき、取り入れていきたいと思う。教育委員会にも言っておく。

Hさん：もう一つ。奈半利には今「みんなのおうち」というのがある。これは学童保育である。この「みんなのおうち」がゆくゆくはそういう宿題などもできる施設に変わっていくのか。

知事：そうなることを目指している。今はまずそういう学童の場の数を増やしていったらいい。その後、その場で宿題などを見られるような機能をもっと強化していきたい。やっているところもあるが、まだ足りていないところもある。そこで、誰が勉強を教えるのかという問題になる。先生もあまり増やすこともできない中なので、例えば、児童委員さんや、地域のお母さん、子育てを終えられた方々などに、特に小学校の低学年のうち勉強はそれほど難しくないので、

助けていただくという形でやっていかないといけないのかなと思ったりもしている。次の 21 年度の当初予算、来年度の予算の段階でもう少し強化した策は打ち出していきたいと思う。

【住み慣れた地域での精神的な支援や支え合いを推進するための仕組みづくり】

さん：奈半利町で民生児童委員をしている I と申します。民生児童委員になって 4 年目とまだまだ未熟だが、今まで自分が活動してきて感じたことを述べたい。

6 月現在、奈半利町での 65 歳以上の高齢者人口は 1304 人で、高齢化率 34%、そのうち約 6 割の 767 人が 75 歳以上の高齢者である。また、世帯構成では独居老人が全体の 1 割強の 221 世帯となっている。要介護認定者数は約 200 人で、そのほとんどの方が何らかのサービスや支援を受けている。現在私たち民生委員は保健センターの保健師やケアマネージャー、役場の職員の方々と意見交換や情報の共有を図るなど、連携をすることで、微力ではあるが地域福祉活動を行ってきた。その活動を通じて感じていることだが、高齢者の方で、自分で自分のことができない人や近くに家族がいなかったり、また身寄りのない高齢者の方々の中で、今の自分の状況には良くなる望みがない、またこれから生活が不安であると思っている人が多いように思われる。しかし今の私たちの活動は独居老人や障害者、母子家庭など、いわゆる社会的弱者と言われる方々の見守りや訪問等が中心で、残念ながら精神的な支援にまでは至っていない。また、最近では、老老介護と言われ、老人が老人を介護する世帯も増えるなど、新たな問題もでている。地域で支え合いながら、安心・安全で住み続ける地域とまでは至っていないように思う。お年寄りを孤独や孤立させないためにも、介護予防の一環としてデイサービスへとつなげられればよいが、経済的なことや、ご本人の性格、生活環境により、なかなか改善できないこともある。これは高知県の多くの市町村で、過疎、高齢化が進み、全体的に同様のことが言えると思う。このようなことから、住み慣れた地域で生きがいを持ち、精神的な支援や支え合いを推進するための仕組みづくりが大切だと考えているが、県としてはこれらのことに対応できる新しい何らかの介護支援を進めるためのシステムづくりや対策を考えているか。

知事：介護保険制度ができたが、ご存知のとおり、高知県みたいな中山間地域では採算が合わないのになかなか民間業者の参入が進まない状況が続いているということだろうと思う。先ほどおっしゃった、見守りがまず一番大切で、さらに加えて、精神の支えをというお話だと思う。皆さんもご努力しておられるだろうが、それには限界がある。そういう中で、例えば、デイサービスとか施設的な対応で何とかならないかというお話だろうと思う。私の祖母は 92 歳だが、80 代の後半くらいになってからは、何が楽しみかというときデイサービスが楽しみといつも言っていた。しかしながら、高知市などでは比較的進んでも、中山間地域ではなかなか進まないという現状があるのだろうと思う。介護施設や障害者の施設などで、いろいろ規制がかかっている。例えば 10 人の利用者に対して 1 人の専門家がいけないといけないという規制がかかっている。ところが、高知の場合は 4 人しか集まらないのに、その規制に従ったら 1 人の専門家を置かないといけない。だから、採算が取れない。今の国の全体的な規制は、都会モデルになっていて、中山間地域では通用しないようになってきていると思う。小規模で多機能に対応できるような施設づくり、規制緩和の仕組みを作ること、採算も合う施設整備ができるようになるのではないかと考えている。そういうものに民間の人々を誘導することができるよう規制緩和ができない

かと考えており、国にも働きかけをしている。社会福祉行政では評判が悪いものが多く、後期高齢者医療制度にしても、障害者自立支援法にしても非常に評判が悪い。いろいろ地方の声を聞いて見直しを行ったりしてきているが、そもそも評判が悪い制度を作るところに問題がある。厚生労働省の行政には、地方のきめ細かい実情を把握することができる余裕がないのかもしれない。年金問題、介護の問題、医療の問題、たくさん問題があって、てんてこ舞いになっているのかもしれない。舛添厚労大臣と知事たちとの間では、最後にそういう話になっていた。それに対して舛添厚労大臣から、そういうことであれば、企画立案段階から地方の声を反映するような懇談の場を持つようにしたいという言葉があった。そういう形で企画立案段階から高知県の特に中山間地域などの実情を反映できるような制度づくりをさせるということが大切だと思っているので、強化した東京事務所もそういう形で活躍していかなければいけないと思う。社会福祉の関係は、高知県のようなところに耳を傾けていたら全国的にうまくいくだろうという意識が出てきつつあるように思うので、努力をしていきたいと思う。

#### 【役場職員と住民との対話】

Jさん：私は今は廃れてしまっている奈半利町の文化とか習俗、風習、史跡、景勝等について話したいと思う。奈半利町でもかつては人の心が豊かに華やいでいた時代があった。そのころは、奈半利町が主催になって、町を挙げてのいろいろなイベントがあったし、桜の時期は会場が満員になるくらいよく花見もやったし、七夕とか、お節句、お正月の行事も非常ににぎやかにやっていた。ところが、段々廃れてきている。彼岸、お盆とか、どうしても行わなければならない行事まで忘れられていくような時代になっている。また、奈半利町には、たくさんの利用可能な史跡、景勝、習俗が残っているが、残念ながら活用されていない。これらの廃れたものを活かす方法がないだろうか。それができるのはやはり奈半利町の役場であり、奈半利町の職員が住民に向き合える時間が欲しい。国が行う制度とか法律の改正というのが非常に地方を苦しめている。「地方いじめにお金はいらん、制度の3つも変えりゃいい」これで地方が疲弊する。役場の職員が住民に向かっていろんなことを提言したり、お互いが話し合っただけでいい余裕を持たせるような政策を、働きかけていただいて、時間を作っていただきたい。

知事：地方いじめにお金はいらんというのは、本当にそうだと思う。地方地方の実情に合わせた形で法制度というのを作っていくということが大切だと、私も国で公務員をやっていたが、今になって思えば非常に反省することもあると思う。どうしても国で仕事をしていると、地方というものを十把一絡げにとらえて、「地方」というモデルでもあるかのような感じでとらえてしまう。例えば、名古屋を地方の代表としてとらえてものを考えてしまったりする。四国の中でも例えば愛媛を、一番日本の中で貧しい地方として取り上げられている資料を見たこともあった。全然違うわけである。他方で、日本全体が1億2000万人の中で、80万人のことをそんなに真剣に国の方で考えてくれるかということ、どうしても超少数派である。それなら待っているのではなくて、こちら側から声を上げていくことが大切だと思っている。小さい国だからこそ、強力な外交力が必要で、東京事務所を活かしていきたいと思う。

あと、役場の職員が住民の皆さんと対話をしたり、役場に提言ができたりするような行政であるべきだとおっしゃったが、本当に大所高所からのご意見だと思う。これは県についても言

えることだと思う。今回の座談会の場合も、対話と実行ということで、おっしゃった考えの下にある。前知事さんの時代に地域支援企画員という、地域地域で県庁職員が地域の住民の皆さんとお話をさせていただいたり、対話してプランを作ったりという制度を作っておられた。私はこの制度というのをより一層活用していきたいと思い、今年は強化を図った。知事一人が対話をするのではなくて、組織として「対話と実行」という形での行政が行われるようになるように努力をしたいと思う。ちなみに、地域支援企画員は私の後ろに2人座っていますが、こちらが北村地域支援企画員で、この地域の総括担当である。こちらが杉本さんで、奈半利町担当の地域支援企画員である。役場ともよく連絡を取らせていただいて仕事をさせていただいているので、何かあったらまず杉本の方に言っていただければと思う。よろしくお願いします。

【虐待への意味のある対応】

Hさん：私が保護者として一番最近心に響いたのが南国市の虐待事件だった。分かっておられるとは思いますが、新聞を読んでいたらちょっと心もとない気になる。亡くなられた和輝くんが命と引き換えに残したメッセージだと受け取ってもらって、意味のある対応をお願いしたい。

知事：あの話はむごい話で、亡くなられたことも大変だが、もう一つは小さい子が何が可哀想と言っても、いつも部屋の隅で膝を抱えて泣いていたのだろうということである。であるので、検証委員会では徹底して議論をしていただいた。時には朝の10時から夜の8時まで1時間だけ休憩を入れる形で、また、当時携わった職員にずっとヒアリングをした日もあったそうである。それも1回だけではない。報告書の文章は抽象的かもしれないが、別冊の中でいろいろな手順の見直し方法なども書いている。熱い心も必要だが、具体的な手順一つ一つの見直しを図っていかないといけないところもある。例えば、ケースを検討委員会に諮るが、そのときに子どもの状況の把握を職員一人に対応していた。するとどうしても主観が入ったり、そのときの気分や忙しさによっておざなりになる可能性があったりする。そうならないように今度から二人で対応するようにするか、そのときに児童福祉司と児童心理司を両方対応させるようにするか、もう一つ、ケース一つ一つの問題についてそれを把握する力が弱かったが、「この点に着目して把握する」という体系を整備することとした。そして、親の人権の問題との関わりで、現場の職員は一時保護するかどうかが迷うことがある。一時保護は、ある意味ものすごく強権的な措置である。虐待は、一番多いのは実母で、お母さんも苦しんでいるというケースがすごく多い。そういう方は連れて行こうとしたときに、「絶対に連れて行かないでください」と言う。そのときにどうするかという問題があった。だが、もう今回、「人命に勝る人権なし」ということで、迷わず一時保護するというふうに手順を改めることとした。さらに、1回案件としてケースを登録した後、時間が経ってそれを見直すということをしてなかったが、定期的に見直しをかけていくという制度を作ることにした。かなり細かい手順の見直し、さらに増員も含めているような対応を図ろうとしている。教育委員会にしても、市町村の関係部署にしても、全体として強化を図っていこうとしている。ただ、もう一つあるのは、やはり虐待の問題には背景があって、我々県の職場、関係機関でできることは、虐待の早期発見、早期対応までである。予防というところにもっと力を入れていかなければならない。実母、実父が虐待に関わるケースが一番多いので、その問題に正面から向き合っていないといけないということだと思う。であ

るので、より背景事情も含めた県民的な運動になっていくように今より大きな仕掛けというのを考えていきたいと考えている。どう書かれていようと、我々の意気込みというのは並ではない。絶対に今後こういうことを起こさないという方向で努力をしていきたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

【適材適所の人材の育成】

Kさん：虐待の問題で一言知事に言いたいのは、人材の育成。適材適所の人間を入れなければいけない。知事が言われているようなことじゃなくて、適材適所で、教育関係に責任を持てる職員を配置しないといけない。当たり障らずにいれば1年後にはどこかにかわる、そんな体制があるからこそ、今度の問題も起こっている。そこを知事に改革していただきたい。

知事：おっしゃるとおりだと思う。児童相談所なども短期間でかわったらいけないということで、人材育成をするために長期間置いておくとか、県外から児童相談とかの力の長けた方を呼んできて指導してもらおうとかしている。かなり専門的なところもある問題なので、ある程度時間をおいて携わっていく、専門性のある人間を育てていく、さらに外からもリクルートしてくる、これに取り組んでいる。あと、県庁全体について適材適所にしていかなければならないという話について言えば、おっしゃるとおりだと思う。ただこの問題、適材適所の組織づくりというのは、組織の永遠の課題だと思うので、頑張っていく。

知事：(Gさんに)総会は来年度正庁ホールでできるそうです。(会場拍手)

(知事のまとめ)

ご出席の皆様方、長い時間一緒にお話をさせていただいて誠にありがとうございました。

本日、本当に前向きに積極的に取り組んでおられるお話など、いろいろなお話についてご指導を賜った。今日伺ったことを聞きっぱなしにするのではなくて、今後の県の行政にできる限り活かしていく、実行していくということで臨んでいきたいと思う。

県庁に私が来たときに、新聞によく「いらね」、「短気」と書かれた。机を叩いてがんがんやったりしたときも確かにあったが、やはり県庁の職員もみんな土佐人であるので、打てば響くというか、机を叩けば机を叩き返してくるくらいの勢いで仕事をし始める人もいる。大きなタンカーであるので、すぐ小回りがきいてくるくと変わるというわけにはいかないところはあるが、徐々に変わって、レベルアップしてきていると思う。ただ、それでも足りないところがあるので、是非いろいろな形で率直にいろんなご意見を賜ればと思っている。

環境は厳しいが、我々は我々として、自分たちの強みを伸ばしていくべく努力をするということではないかと思う。力を合わせて県勢浮揚に頑張っていたいただきたい。我々も頑張っていく。

本日はありがとうございました。